

日立市議会議員立候補予定者

「東海第二原発」に関するアンケート結果（最終）

「東海第二原発再稼働ストップ日立市民の会」 2015/3/22

	名前	1、再稼働に			2、過酷事故で日立市民の実効性ある避難計画は		
		賛成 します	反対 します	ご意見	出来 ます	出来 ません	ご意見
1	青木俊一	●					作くらねばならない
2	石井仁志		●	・ upz30km 圏に 100 万人近い居住者がおり、日立市は全域が含まれます。日立市をゴーストタウンにしないために反対します。 ・ 現在は他の原発についての意見は控えますが、放射能廃棄物を何万年もの子孫に残すのは、現世利益のみの追求で許せない。		●	出来るかどうかは県の意向次第です。それも実践可能性の成否もわかりません。何をもって「実効性」と言うか、判断に迷います。常識的に 100 万人の避難計画は不可能でしょう。
3	伊藤健也	●		安全に関する十分な検証、万が一の場合の万全な防災対策並びにそれらに対する周辺自治体および住民の納得が前提。			安全に関する十分な検証、万が一の場合の万全な防災対策並びにそれらに対する周辺自治体および住民の納得が前提。
4	伊藤智毅		●	福島原発事故の教訓からも、人間が制御できない原発の再稼働には賛成できません。		●	原発から 30 k m 圏内 (UPZ) に約 100 万人の住民が住んでいる東海第二原発が重大事故を発生した時の避難計画は、現実的に策定することは不可能ですし、できたとしても役に立たない計画となることは必至です。
5	井上 清			再稼働を判断するに当たっては、その安全に関する十分な検証、万が一の場合の万全な防災対策並びにそれらに対する周辺自治体及びその住民の納得を前提に行う。			

6	薄井五月			国の審査の結果を待ちます			県の避難計画が出ればそこに委ねます
7	大庭弘美	●					出来る・出来ないの以前に、日立市民が納得できるよう実効性ある避難計画を作らなければならないと考えています。
8	大曾根 勝正		●	運転開始から 37 年目に入りました。2018 年 11 月には法定の運転期間 40 年になります。日本原電は、再稼働にむけて 780 億円かけて工事をすすめていますが、廃炉にすべきです。過酷事故を起こせば、とりかしのつかない事になります。地震列島に原発はいりません。		●	過酷事故で避難するのは日立市民だけではありません。30k 圏内で約 96 万人、どこにどうやって避難するのか。道路や橋がかんぼつしていたらどうするのか。介護施設や入院している人、スタッフはどうするのか。地域で生活しているが体調をくずしている人はたくさんいます。実効性あるものはできません。「避難したがもどれない」こんな悲劇くりかえしてはなりません。
9	岡部光雄	●		原発に替わるエネルギーの確保の見通しがたつまでは、やむをえない。	●		
10	粕谷 圭	●		但し、東海第二原子力発電所の再稼働を判断するに当たっては、その安全性に関する十分な検証、万が一の場合の万全な防災対策並びにそれらに対する周辺自治体及びその住民の合意納得を前提に行うべきと考えます。	●		
11	黒澤信弘	●		代替えエネルギーが決まるまで（安定供給）必要と感じます。	●		作らなければならないこと
12	小林 真美子		●	福島原発事故で原発の安全神話は崩壊し、事故の収束がつかない中で、多くの住民が不安を感じています。東海第二原発は老朽化した原発であり、廃炉にすべきです。		●	避難計画は、原発が存在する限り作るべきだと思いますが、実効性ある避難計画はいつまでたってもできないと思います。過酷事故がないとは言えません。全住民避難の対策をとることを、原発の新適合性検査の審査にいれるべきです。どの原発も再稼働はできないはずです。

13	佐藤三夫	●		再生可能エネルギーが安定供給されるまでの間	●		必要条件です
14	下山田 幹子		●	東日本大震災で人知を超えた大災害による事故が起きました。今後、安全対策をいくら重ねても日立市民の安心は得られないと思います。廃炉にすべきです。		●	避難用車両不足が以前新聞で取り上げられましたが、さらに、避難経路も、避難を誘導する人員等々、現段階で、大変難しいと思います。
15	白石 敦	●		安全性に関する十分な検証をして、万が一の場合の万全な防災対策とそれらに対する周辺自治体および住民の納得が前提。	●		出来るようにしなければならない。
16	瀬谷幸伸			新基準をクリアし、40 年という期限を過ぎても安全を確保できるとなった際に、判断すべき。 現状で判断するには時期尚早と考えます。			1、と同様に、現状で判断するのは時期尚早かと。計画が見えてきた後に判断すべき。
17	添田絹代			国が現施設での安全審査基準を策定しています。			今後の避難計画のゆくえを見て、県が具体的計画を出してきた中での判断となります。
18	高濱正敏	●		1、先の大震災で原子炉にはなんの損傷も受けていない。安全性を確保した上で稼働すべき。 2、エネルギー源の確保は国の最重要な課題。多くを中東に頼っている現状はリスクが大きい。			事故の可能性を限りなく 0 に近づける努力はすべきであるが、想像を絶するような事故を想定した避難計画は意味がない。
19	高安博明	●		安全審査に合格し、尚且つ日立市議会が提出した意見書の要件を満たした場合による。安全な原発は稼働すべきでは。			国、県が早期に具体的な計画をまとめるべきで、市はそれに準じて避難計画を策定する。
20	館野清道			原子力規制委員会の新規制基準への審査を注視しています。			国県の避難計画を注視しています。
21	茅根茂彦	●		再生可能なエネルギーが持続可能になるまでの間	●		完全に近い計画をつくるべきです
22	塚田明人	●		日立市議会として意見書を提出済。 安全性に関する十分な検証 防災対策（万が一の場合の万全な対策） 周辺自治体や住民の納得 以上 3 つが前提としております。			出来るようにしなければならないです。

23	永山堯康	●		平成 24 年 3 月 19 日の議会本会議において、東海第二原子力発電所の再稼働の判断等に関する意見書の提出について、賛成の意思表示をしております。			
24	藤森結花			日立市では再稼働は、国の判断などを踏まえ県と関係自治体が協議すべきとの姿勢。			東日本大震災から 4 年が経ち、3 月と 9 月に避難訓練を実施し自助公助とも意識高くありますし、避難計画は実効性あるべきですし、何よりも市民の県民の人々の安全を第一に考えるべきと思っております。
25	松崎和也		●	100%安全でない以上、多くの市民の大切な命と思い出と未来が詰まった土地を守る事は、どんな事があるろうと憂慮すべき事である。		●	目に見えず自然条件にも大きく左右される原発事故に対して、そもそも理想的避難計画ならともかく現実的に「実効性のある」避難計画は、日本中・世界中の例を見ても考えにくい。
26	三代勝也			規制委員会において判断基準を作成しております。安全についての国の動向を見極めたいと考えます。			現在検討中でありますので、見守りたいと考えます。
27	吉田修一	●		原発の再稼働については、安全性に関する十分な検証、万全な防災対策、さらには、自治体及び住民の納得することが前提です。	●		実行性のある避難計画が出来ることを期待します。
	合計	14	6		7	6	

*アンケートは 32 名の方に送り、27 名から回答がありました。

*回答の空欄はご意見のみでした。

連絡先 〒316-0021 日立市台原町 2-10-10
荒川 照明
電話 090-984-7019